

# 第23期決算公告

2019年9月26日

福井県福井市中央3丁目5番21号  
日本システムバンク株式会社  
代表取締役社長 野坂 信嘉

## 貸借対照表

(2019年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,532,830	流 動 負 債	2,177,114
現金及び預金	721,200	買掛金	546,051
売掛金	420,412	1年内償還予定の社債	40,000
リース債権	84,561	1年内返済予定の長期借入金	839,120
商 品	1,730	リース債務	57,914
仕掛品	11,821	未払金	80,612
貯蔵品	51,798	未払費用	82,402
前払費用	220,328	未払法人税等	32,502
短期貸付金	749	前受金	44,934
未収入金	14,254	預り金	354,538
その他	6,072	前受収益	23,464
貸倒引当金	△100	賞与引当金	51,263
固 定 資 産	5,054,624	そ の 他	24,310
有形固定資産	4,579,899	固 定 負 債	2,810,993
建物	557,264	社 債	60,000
構築物	75,036	長期借入金	2,447,443
機械及び装置	348,857	リース債務	52,120
車両運搬具	0	長期預り敷金保証金	121,176
工具、器具及び備品	30,821	資産除去債務	121,611
土地	3,477,664	そ の 他	8,641
リース資産	90,254	負 債 合 計	4,988,107
無形固定資産	75,361	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	51,757	株 主 資 本	1,606,321
ソフトウェア仮勘定	22,906	資 本 金	497,150
その他	697	資 本 剰 余 金	505,580
投資その他の資産	399,364	資 本 準 備 金	481,550
投資有価証券	70,812	そ の 他 資 本 剰 余 金	24,030
関係会社株式	51,560	利 益 剰 余 金	605,037
出 資 金	230	利 益 準 備 金	3,000
長期貸付金	1,175	そ の 他 利 益 剰 余 金	602,037
敷金及び保証金	121,922	別 途 積 立 金	324,000
長期前払費用	12,280	繰 越 利 益 剰 余 金	278,037
繰延税金資産	87,034	自 己 株 式	△1,445
その他	54,348	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△6,974
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△6,974
資 産 合 計	6,587,455	純 資 産 合 計	1,599,347
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,587,455

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・ 子会社株式 移動平均法による原価法
- ・ その他有価証券  
時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

- ・ 商品
  - コインパーキング関連商品 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
  - その他商品 主として移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
- ・ 仕掛品 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置	5～15年
工具器具備品	5～15年
車両運搬具	2～4年

##### ② 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### ① 退職給付に係る会計処理

当社は確定拠出年金制度を採用しております。

##### ② リース取引の処理方法

ファイナンスリース取引にかかる収益及び費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### ③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### 2. 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

① 建物	472,872千円
② 土地	2,585,143千円
計	3,058,015千円

担保付債務は次のとおりであります。

① 1年内返済予定の長期借入金	711,686千円
② 長期借入金	2,030,975千円
計	2,742,661千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 1,949,187千円

#### (3) 保証債務

以下の子会社の契約について債務保証を行っております。

① イーアド㈱のリース契約	
② システムパーク㈱の土地賃貸借契約（月額253千円）	52,412千円

#### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,381千円
② 短期金銭債務	3,550千円